

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施状況

★後継事業あり ◎上乗せ交付金事業

事業名	交付決定額(円)	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	担当課等
「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト (重点)						
1 若者の出会い・交流促進モデル事業	8,200,000	8,200,000	安心して結婚できる地域社会づくりを図るため、男女間のコミュニケーションスキル向上のための講座等を実施する。	参加者数 240人 実施回数 12回	参加者数 246人 実施回数 8回	子ども・青少年局
2 児童福祉施設等における感染症対策強化事業	40,349,000	39,626,169	児童福祉施設等における感染症対策について正しい知識の普及とあわせて必要な環境整備を支援し、安全で安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進め、ひいては少子化に歯止めをかける。	保育所・認定こども園における乳幼児のインフルエンザ罹患率 7.3%(28.1.1～1.31)	保育所・認定こども園における乳幼児のインフルエンザ罹患率 1.21%	子ども・青少年局
3 Uターン助成金事業	51,983,000	1,837,864	首都圏等をはじめとする県外から滋賀県への移住を希望する中核的人材の本県への還流を円滑にするため、正式に雇い入れる前に3か月程度の「お試し就業」を行う際に、その期間の給与など受け入れ企業が負担した経費の半額を助成する。	助成件数 50件 正規雇用件数 50件	助成件数 1件 正規雇用件数 1件	労働雇用政策課
滋賀ウォーターバレープロジェクト (重点)						
4 びわ湖国際環境ビジネス人材育成事業	3,193,000	3,192,480	滋賀・京都等の大学に在籍しているアジアの留学生を対象に、琵琶湖での水環境保全の取組や知見を活用し、環境ビジネス推進に向けた人材育成研修を実施する。	研修参加者数 20人	研修参加者数 10人	環境政策課
次世代のための成長産業創出プロジェクト (重点)						
5 ★ 滋賀の強みを活かす5つのイノベーション創出支援事業	52,483,000	47,148,268	人口減少やグローバル競争下において、本県経済の活性化と雇用の創出を図るためには、新たな需要を開拓し、経済循環を促進していく必要がある。このため、産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマにして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を総合的に支援する。	支援件数 5件	支援件数 9件	商工政策課
6 ★ コミュニティビジネス推進事業	1,135,000	926,174	人口減少社会を迎える中で、子育て支援や介護・福祉、環境保全やまちづくりなど、地域の課題解決を目的とした持続的な事業活動であるコミュニティビジネスを推進し、地域に根ざした新たな産業や新たな働き方を創出していく必要がある。このため、その担い手を育成するための人材育成プログラムを実施する。	プログラム受講者数 15人	プログラム受講者数 11人	商工政策課
7 ★ 滋賀発創業・新事業促進事業	21,474,000	17,054,170	ビジネスプランコンテストの開催により、県内における創業・新事業の発掘を図るとともに、県内インキュベーション施設を活用し創業・新事業に取り組む者の展示会等への出展費用を補助し、販路開拓を支援する。	コンテスト応募件数 100件 支援企業の販路開拓の実現率 90%以上	コンテスト応募件数 143件 支援企業の販路開拓の実現率 100%	中小企業支援課
8 ★ 商店街の魅力発掘・発信事業	30,314,000	30,260,140	県内商店街の個性・イベント情報・PR情報に加え、消費者から寄せられた商店街の魅力情報を放送媒体等を活用して発信するとともに、商店街に人を呼び込む仕掛けにより、商店街のにぎわいの創出、消費喚起を図る。	イベントの来街者数 1,000人/件 支援した商店街へのアンケートで経済効果があつたと答えた割合 80%以上 ブログへのアクセス件数 20,000件/年	イベントの来街者数 2,900人/件 支援した商店街へのアンケートで経済効果があつたと答えた割合 61% ブログへのアクセス件数 23,045件/年	中小企業支援課

	事業名	交付決定額(円)	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	担当課等
9	地場産業プロモーション支援事業	11,300,000	11,300,000	産地の経済活性化を図るため、つくり手の思いを伝え、共感を得て商品価値を向上させる「ブランドディング」の視点から実施される地場産業の認知度を高める取組を支援する。	イベント参加者の地場産業に対する理解度向上率 80%以上 イベント参加者数 3,600人	イベント参加者の地場産業に対する理解度向上率 92.2%(アンケート回答より) イベント参加者数 約 4,500名	モノづくり振興課
10	バイオ・ライフサイエンス関連販路拡大促進事業	5,700,000	5,559,361	県内におけるバイオ・ライフサイエンス関連の取組による開発成果等の販路開拓を支援するため、県外の展示会へ出展等を行い、事業展開を促進する。	商談件数 150件	商談件数 174件	モノづくり振興課
11	ビジネスチャンス拡大支援事業	10,000,000	10,000,000	集客が見込める環境関連の最先端技術の展示紹介や県内企業との商談の場の設置、著名講師によるセミナー等を環境関連見本市と併催することにより、県内企業のビジネスチャンスを拡大させ、地域経済の活性化に資する。	会期中の商談件数 29,000件	会期中の商談件数 25,461件	モノづくり振興課
12	本社機能移転推進事業	3,250,000	3,119,380	本社機能の県内への移転による本県経済の活性化に資するため、効果的な誘致活動を展開する。	本社工場、マザー工場、試験研究施設の立地件数決定 3件	本社工場、マザー工場、試験研究施設の立地件数決定 3件	企業誘致推進室
13	海外企業誘致事業	5,250,000	5,211,220	本社機能の移転や海外企業の誘致を図るため、「本社機能移転促進、外資系企業立地促進フォーラムin 東京」を開催する。	フォーラム参加者数 30社 外資系企業による滋賀県内への投資 1件	フォーラム参加者数 76社(95人) 15団体(18人) 外資系企業による滋賀県内への投資 1件	企業誘致推進室

産業人材育成・確保プロジェクト (重点)

14	ふるさと滋賀就職応援事業	24,228,000	23,737,884	大学3回生をはじめとする県内外の若年求職者に対して、県内中小企業の魅力を発信するとともに、両者が出会う場を提供することにより、県内中小企業の人材確保と地元就職を促進する。	企業交流会への参加者数 1,500人 県内企業への就職者数 100人	企業交流会への参加者数 2,139人 県内企業への就職者数 405人	労働雇用政策課
----	--------------	------------	------------	---	---------------------------------------	---------------------------------------	---------

働く力・稼ぐ力向上プロジェクト (重点)

15	視覚障害者就労支援事業	2,600,000	2,600,000	雇用事業主との情報交換や就労体験の場の開拓、就労を希望する視覚障害者の個別支援を行う就労支援員を設置し、雇用事業主に対する障害への理解の促進を図り、就労に向けた個別支援を行うことにより視覚障害者の雇用の拡大を図る。	就労する視覚障害者数 3人	就労する視覚障害者数 1人	障害福祉課
16	滋賀で働き続ける人づくり事業	17,500,000	16,506,652	すべての人が、自らの能力を最大限に発揮して、滋賀で働き続けられる豊かな社会づくりを推進するため、若年労働の職場定着を図るための人材育成、中高年齢者の起業・就職を支援するためのセミナーや起業体験会等の開催、企業における働きやすい職場環境づくりのための専門家による相談支援などを実施する。	訓練受講者 50人 ・セミナー参加者 60人 ・起業体験参加者 30人 ・適職診断セミナー参加者 40人 ・起業または就職見込み者 10人 県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録 100社	訓練受講者 54人 ・セミナー参加者 63人 ・起業体験参加者 38人 ・適職診断セミナー参加者 37人 ・起業または就職見込み者 13人 県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録 64社	労働雇用政策課

移住促進プロジェクト (重点)

◎ 17 ★	移住・交流推進事業	12,434,000	12,434,000	豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、移住施策に取り組む市町と連携することで、移住・交流の推進に取り組む。	魅力体験講座の参加者数 60人 移住お助け隊養成研修受講者数 20人 「いいね!地方の暮らしフェア」での入場者数3,000人 相談者数 50件	魅力体験講座の参加者数 62人 移住お助け隊養成研修受講者数 25人 「いいね!地方の暮らしフェア」での入場者数2,717人 相談者数 48件	市町振興課
--------------	-----------	------------	------------	---	--	--	-------

	事業名	交付決定額(円)	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	担当課等
滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト(重点)							
18 ★	県内無料Wi-Fi普及促進事業	4,168,000	4,168,000	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	協議会発足 取組計画策定(整備目標設定) 県立施設Wi-Fi整備(9箇所)	協議会発足 取組計画原案策定 県立施設Wi-Fi整備(8箇所) 利用促進のための周知・広報	情報政策課
19 ★	「ようこそ滋賀」 魅力発信事業	191,700,000	191,462,600	マーケティング分析を活かした訴求力の高いPRコンテンツの作成やメディア展開などにより、滋賀の魅力を積極的に発信し、観光地「滋賀」の認知度向上と誘客促進を図る。	関東、近畿におけるテレビ放映等のPR効果 1,000GRP(延べ視聴率)相当 シネアド上映館数 10館 観光入込客(延人数) 5,000万人	関東…803.8GRP 近畿…803.3GRP シネアド上映館数 17館 観光入込客(延人数) 4,808万人	観光交流局
20 ★	国際観光推進事業	48,447,000	48,445,000	訪日旅行者を本県に誘致するため、訪日外客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアに対するプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実や多言語対応など、受入環境の向上を図る。	旅行博での発信強化 5地域 エージェント、メディア等の招請数 20者	旅行博での発信強化 5地域 エージェント、メディア等の招請数 32者	観光交流局
					民間コールセンターを活用した多言語通訳サービスの実施	民間コールセンターを活用した多言語通訳サービスの実施	
21	農畜水産物国内外販路開拓支援事業	27,678,000	11,564,988	自主的・積極的に県産農畜水産物の輸出や首都圏等国内の販路拡大に取り組む事業者の支援や展示商談会への出展支援、および海外において知事自らが直接PRするなど輸出の促進を図る。	(国内向け) 平均商談引合件数 20件 (国外向け) 平均商談引合件数 10件	(国内向け) 平均商談引合件数 14件 (国外向け) 平均商談引合件数 10件 ※国内外とも展示会終了後1カ月時点で継続して商談を行っている件数	食のブランド推進課
					現地での知事の訪問箇所数 10箇所	現地での知事の訪問箇所数 10箇所	
22	「ビワパール」まるごとブランディング事業	13,044,000	12,930,000	現在は利活用できていないビワパール母貝(イケチョウガイ)の貝殻を有効に利用するためシーズの発掘を行い、成果発表会を開催するなど、ビワパールのイメージアップとともに、ビジネスマッチングを図る。	成果発表会で事業者とマッチングできた件数 1件 シーズの提案件数 1件	成果発表会で事業者とマッチングできた件数 1件 シーズの提案件数 4件	水産課
◎ 23	「滋賀の観光一歩先へ」プロジェクト	126,570,000	126,096,905	日本遺産認定等の機会を活かして、地域資源を観光資源へ転換する地域の自主的な取組を促進し、本県観光のレベルアップを図る。また、魅力ある観光資源を国内外に発信することにより、多くの来訪者に滋賀の魅力や人々との出会いを提供し、活力ある地域社会の実現を目指す。 【関連事業】 ・「石田三成」発信プロジェクト事業 ・「ようこそ滋賀」ビワイチ観光推進事業 ・近江牛を核とした「しがのプレミアムツアー」づくり事業 ・滋賀の魅力発信担い手育成事業 ・忍者を活用した観光誘客推進事業	地域において開発する観光コースの数 30件	地域において開発する観光コースの数 37件	広報課 観光交流局 畜産課 生涯学習課 (県立図書館)

	事業名	交付決定額(円)	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	担当課等
◎ 24	強める！ブランド力「滋賀の食材」発信事業	122,000,000	120,889,647	地域が一体となってブランド化を進める農畜水産物について、地理的表示などの知的財産の取得を推進するとともに、生産者団体と連携して発信力のある首都圏や京阪神地域においてレストランフェアやマルシェを開催するなど認知度の向上を図り、滋賀の食のブランド力の強化につなげる。	首都圏への新たな販路開拓に取り組もうとする事業者の割合 8割以上	首都圏への新たな販路開拓に取り組もうとする事業者の割合 94%	食のブランド推進課
				各地域の産地戦略を策定し、消費者や実需者のニーズを捉えた茶の生産拡大、有利販売により、「近江の茶」の産地活性化を図る	新たに「近江の茶」を常時提供する宿泊施設、飲食店数 30店舗以上	新たに「近江の茶」を常時提供する宿泊施設、飲食店数 31店舗	農業経営課
				「ココクール マザーレイク・セレクション」モニターツアーを実施し、モニターツアー参加者に「ココクール」選定品等を通して「ココクール」の世界観、滋賀の魅力を感じていただくとともに、それを参加者にSNS等で積極的に発信してもらうことで、「ココクール」の認知度向上、滋賀ファンの増加、滋賀ブランドの向上につなげる。	「ココクール」モニターツアー中に、「ココクール」選定商品を購入した参加者の割合 8割以上	「ココクール」モニターツアー中に、「ココクール」選定商品を購入した参加者の割合 75.2%	商工政策課
◎ 25	ビワマス発信拠点活性化推進事業	45,000,000	44,383,010	ビワマス発信拠点としての醒井養鱒場の機能を強化するため取組(ロゴマーク作成、展示研修施設の機能充実、サニタールームの整備等)および、地域と連携して醒井養鱒場とそれを核とする周辺地域の活性化のための取組(活性化プランの策定等)を実施する。	醒井養鱒場の入場者数 3,000人	醒井養鱒場の入場者数 1,630人	水産課
					プランの策定	プランを策定した	

滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

◎ 26	林業パワーアップ・木質バイオマス搬出促進事業	21,000,000	21,000,000	高性能林業機械の利活用により切り捨てとなっている木材の搬出促進を図り、未利用木質バイオマスの有効活用により、地域林業の再生を図るとともに関連企業・事業者の成長の促進と雇用の創出・人材育成につなげる。	・間伐材搬出等の実証面積 20ha ・搬出技術等向上のための研修会実施 2回	・間伐材搬出等の実証面積 16.02ha ・搬出技術等向上のための研修会実施 2回	森林政策課
---------	------------------------	------------	------------	---	---	--	-------

「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

27 ★	東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業	20,000,000	18,798,533	2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿等を誘致し、世界のトップアスリートと県民との交流機会を創出する。	誘致活動展開 スポーツ交流創出計画検討	・庁内PT2回開催 ・市町・競技団体・大学との合同勉強会2回開催 ・候補国訪問 2国 (デンマーク・オランダ)	スポーツ課
---------	----------------------------	------------	------------	--	------------------------	--	-------

持続可能な県土づくりプロジェクト

28 ★	歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり事業	28,500,000	28,500,000	歴史的な街道のつながりある景観形成に取り組むことで、子育て世代から高齢者までが地域に愛着を持ち持続して住み続けられるような町づくりを進め、人口減少社会における“まち”の活力の再生に寄与する。	調査と地域のまちづくり会議 2回	調査と地域のまちづくり会議 2回	都市計画課
---------	----------------------------	------------	------------	---	------------------	------------------	-------

「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト

29 ★	森のしごとびと育成事業	26,000,000	26,000,000	県有地において森林整備作業等の技術取得のための研修を行うなどにより、山村地域での人材の育成・定着に向けた取り組みを行う。	研修参加者のうち山村地域での雇用者数 6人	研修参加者のうち山村地域での雇用者数 6人	森林政策課
---------	-------------	------------	------------	--	-----------------------	-----------------------	-------

	事業名	交付決定額(円)	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	担当課等
30 ★	森の地域資源利活用推進事業	4,000,000	4,000,000	山村の活性化をめざし、山村地域の埋もれた森の資源を発掘することにより、雇用や産業の創出に取り組む。	地域の歴史や文化・産業から創出した地域資源発掘数 3件	地域の歴史や文化・産業から創出した地域資源発掘数 3件	森林政策課
31 ★	県産材販路確立支援事業	6,000,000	5,513,834	県産材の利用促進と林業振興のため、滋賀県森林組合連合会(木材流通センター)が地域材を利用する法人等と安定取引協定を締結し、県産材の安定供給を図ることにより、県産材の販路確立を図る。	安定取引協定に基づく県産材の取扱量 17,700m3	安定取引協定に基づく県産材の取扱量 16,433m3	森林政策課

琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト(重点)

32	琵琶湖・烏丸半島魅力向上活性化事業	6,482,000	5,472,873	琵琶湖博物館や水生植物公園みずの森、道の駅グリーンプラザからすまなどの施設が集積している琵琶湖・烏丸半島エリアにおいて、各施設が連携し、集客を図ることによって、地域の活性化につなげる。	期間中來場者数 対前年度比3%増 (琵琶湖博物館)	対前年度比 24.8%増	環境政策課 (琵琶湖博物館)
33	浜海環境プラザにおける水環境技術情報の集積と発信	9,972,000	9,972,000	水環境ビジネスの展開を目的に、ユーザーが求める製品や技術に関する情報を提供できるデータベースを作成しWEB上に公開することで、水環境技術が企業間等でマッチングすることを目的とする。	データベース登録件数 50件	データベース登録件数 97件	下水道課
34	流域下水道建設事業費	7,000,000	7,000,000	都市に存在する未利用エネルギーである下水熱の賦存量および人孔等の位置を提示する「下水熱ポテンシャルマップ」を作成し公開することで、熱需要家の下水熱導入検討促進を図る。	下水熱ポテンシャルマップ周知民間事業者数 10社	下水熱ポテンシャルマップ周知民間事業者数 11社団体	下水道課

“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト

35	ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業	600,000	550,000	安心して子育てできる地域社会づくりを図るため、ひとり親家庭の子どもの学習支援活動に対して補助する。	学習支援活動に参加した子どもの数 460人(20人×23回)	参加した子どもの数 延べ157人(開催回数22回)	子ども・青少年局
36	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進事業	20,000,000	20,000,000	地方版総合戦略策定事業	総合戦略を策定	総合戦略を策定	企画調整課

合 計	1,029,554,000	945,461,150
-----	---------------	-------------